



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 明治電機工業株式会社

コード番号 3388 URL <http://www.meiidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 舟橋 範

TEL 052-451-7661

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,036	6.8	274	46.0	349	39.5	212	29.5
27年3月期第1四半期	11,266	13.8	188	253.0	250	66.2	164	64.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 304百万円 (56.2%) 27年3月期第1四半期 194百万円 (△7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.58	—
27年3月期第1四半期	14.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,845	15,594	54.1
27年3月期	30,862	15,614	50.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,594百万円 27年3月期 15,614百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	6.3	830	8.5	910	△0.9	600	△5.2	52.37
通期	57,000	2.9	2,200	10.1	2,360	2.1	1,570	4.8	137.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,067,120 株	27年3月期	12,067,120 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	610,745 株	27年3月期	610,745 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,456,375 株	27年3月期1Q	11,456,416 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢が改善し、個人消費についても持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復が続きました。また、世界経済につきましては、中国経済の減速やギリシャ債務問題による景気の下振れリスクが残るものの、先進国経済全体としては緩やかな前進基調となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内販売は低迷が続いているものの、競争力強化や品質・生産性向上に向け、設備投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器や車載製品を中心に需要は概ね好調であり、工作機械関連企業におきましては、外需に減速懸念が見られるものの、国内は自動車や機械など幅広い業種で設備投資の意欲が強く、補助金制度の後押しもあり需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,036百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は274百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益は349百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,016百万円減少し、28,845百万円となりました。主な要因は、流動資産が2,176百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が682百万円増加及びたな卸資産が507百万円増加したものの、営業債権が3,134百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,176百万円減少し、24,119百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,537百万円減少したこと、未払法人税等が432百万円減少したこと及び賞与引当金が242百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,053百万円減少し、12,595百万円となりました。

純資産額は、15,594百万円となり、自己資本比率は54.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,335,144	4,017,238
受取手形及び売掛金	20,303,936	17,169,013
商品及び製品	1,859,980	2,240,609
仕掛品	117,240	234,587
原材料及び貯蔵品	31,933	41,244
その他	672,329	442,510
貸倒引当金	△24,634	△26,009
流動資産合計	26,295,930	24,119,195
固定資産		
有形固定資産	1,767,485	1,758,717
無形固定資産	70,220	80,265
投資その他の資産	2,728,878	2,887,744
固定資産合計	4,566,584	4,726,727
資産合計	30,862,515	28,845,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,784	11,131,505
未払法人税等	536,532	103,879
賞与引当金	438,000	195,600
役員賞与引当金	—	11,250
その他	1,006,175	1,153,761
流動負債合計	14,649,492	12,595,996
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	591,708	648,357
固定負債合計	598,558	655,207
負債合計	15,248,050	13,251,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	12,202,044	12,091,039
自己株式	△303,907	△303,907
株主資本合計	14,581,864	14,470,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,281	789,214
為替換算調整勘定	89,659	67,367
退職給付に係る調整累計額	271,658	267,277
その他の包括利益累計額合計	1,032,600	1,123,859
純資産合計	15,614,464	15,594,718
負債純資産合計	30,862,515	28,845,922

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,266,201	12,036,407
売上原価	9,746,076	10,309,709
売上総利益	1,520,124	1,726,698
販売費及び一般管理費	1,331,980	1,452,088
営業利益	188,143	274,609
営業外収益		
受取利息	1,021	829
受取配当金	24,460	16,863
仕入割引	36,393	37,154
為替差益	1,334	25,580
その他	9,304	6,375
営業外収益合計	72,514	86,803
営業外費用		
支払利息	315	338
売上割引	9,502	11,187
その他	646	853
営業外費用合計	10,464	12,379
経常利益	250,194	349,032
特別利益		
固定資産売却益	464	1,872
特別利益合計	464	1,872
特別損失		
固定資産除却損	25	42
特別損失合計	25	42
税金等調整前四半期純利益	250,633	350,863
法人税等	86,332	138,027
四半期純利益	164,300	212,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,300	212,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	164,300	212,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,062	117,932
為替換算調整勘定	△23,413	△22,292
退職給付に係る調整額	6,756	△4,381
その他の包括利益合計	30,404	91,258
四半期包括利益	194,705	304,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,705	304,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。